

文化交渉学の方法論構築に向けて

——宗教学を参考にして——

小 田 淑 子*

はじめに

本稿では、宗教学の成立と展開を参考にして、新しい文化交渉学の方法論に関する考察を試みたい。宗教学を参考にするには二つの理由がある。第一に、キリスト教文化、イスラーム文化、仏教文化、儒教文化という分類ができるように、宗教と文化は領域の重なり合う概念であり、双方とも単純に定義できない複雑な概念である。宗教の多種多様性のゆえに、宗教学では多様な類型化や方法論が工夫されてきた。その意味で、宗教学の方法論は文化交渉学の方法論を考察するヒントを与えると思われる。

第二に、宗教学も神学とは異なる宗教研究を目指し、関連分野の宗教研究を統合すべく19世紀半ばに創設された学問分野である。新しい学問の創設期は、当然ながら、異なる学問伝統で育った研究者に担われる。既存の学問からの独立を志向しつつも、研究者の出身母体である関連諸分野の研究成果や方法論を継承する面を否定できず、新しい統合は容易ではない。宗教学が辿った経緯を参考に、文化交渉学の創設について考えてみたい。

(1) 文化交渉と文化交渉学

文化交渉それ自体は、古代から民族移動、戦争や征服、捕囚や植民地支配によって異民族の文化を強制された場合に、また社会の安定期には商業活動や宗教の布教活動を通じて頻繁に行われてきた。グローバル化が進む現代、特にヨーロッパの大都市では、開発途上国や旧植民地からの移民が持ち込む宗教と文化がヨーロッパの伝統文化と社会との摩擦や対立を起こしつつ共存している。

文化も宗教も、基本的にそれを身につけた人間の移動に伴って空間的に移動し、拡大する。ただし、近代以前においても、交易を通じて書物や羅針盤や製紙法などの技術の輸入と受容は、人々の大規模な移動を伴わずに新しい文化をもたらし、既存の文化に相当な影響を与えて

* 関西大学文学部教授 関西大学ICIS事業推進担当者

きた。世界各地で進んだ近代化も顕著で特異な文化交渉の一例である。近代化は各地で異なっていた伝統的な政治、経済、社会にヨーロッパで成立した諸制度をモデルとする改革を迫り、科学技術の導入が教育制度を改革し、工業の発展が都市化や経済発展を可能にした。これらの変化に伴って、伝統的な社会制度、文化や宗教の力が衰退し、人々の考え方にも相当顕著な変化をもたらした。最近では、衛星放送を含むメディアの発展、コンピューター、インターネット、携帯電話が瞬時に世界規模での情報伝達を容易にしている。これらの科学技術が確実に人々の生活様式を変化させたように、近代化および現代の文化状況は東アジア、中東、アフリカなど地域を問わず、伝統文化と欧米文化との交渉（接触・対立・統合ないし変容）である点に注目すれば、欧米文化を考慮しない文化交渉学は成り立たない。したがって、文化交渉学の基本は人類のあらゆる文化交渉を研究対象とする普遍的な学問であり、その一分野として東アジア文化圏に特化した東アジア文化交渉学があると考えべきだろう。

文化交渉学の研究対象は外来文化、異文化、新しい文化と伝統文化との接触、軋轢、対立とそれに続く受容過程とその過程における双方の変容である。文化交渉の結果生じる新旧文化の関係は、伝来した新文化が排除される場合や、多数派を占める伝統文化の中に少数派として共存する場合もあり、また新文化が受容される場合に生じる対立や軋轢のあり方や程度も様々であり、受容の結果として新旧どちらか一方の文化に顕著な変化が生じる場合もあれば、双方の文化がともに変容しつつ新しい伝統文化を形成した場合もあり、実にさまざまなケースがある。文化交渉学はこれらの文化交渉の過程と変容をより現実に即して把握する新しい学問分野の確立を目指している。従来の歴史学は一国主義的で、他国との交渉を扱う場合にも特定のテーマに限定されていたため、文化交渉を十分に捉えることが出来なかった。新しい文化交渉学は歴史学の一国主義を打ち破り、同時に地理学や文化人類学が培ってきた現地調査の方法を積極的に取り入れ、言語学や宗教学など異質な学問分野の研究成果や方法を統合することによって目的を遂行しようとする。

文化交渉学と類似する研究分野に外交史や国際関係論があるが、これらは政治経済関係に強調が置かれ、文化全般の考察を含まない。東西冷戦後の国際関係を『文明の衝突』として論じたハンチントンも例外的であるが、その宗教理解や文明理解には異論や反論も少なくない。他方、文化全般を研究対象とする文化人類学は民族誌を出発点としており、無文字社会の文化や宗教および社会の研究では成果を蓄積してきたが、文字文化が発達し、歴史も古く複雑な国家体制をそなえた地域の文化、例えばヨーロッパ、中国や日本の文化に関する研究の蓄積は少ない。最近、盛んに話題になっている異文化理解や宗教・文明間対話は、関連する諸分野の研究者によって学際的に研究されている。このテーマは文化交渉学の研究対象と重なるように見えるが、それは必ずしも接触や対立といった直接的交渉のない他者の宗教や文化も研究対象とするが、文化交渉学は歴史的に交渉関係のある自他の文化を研究対象とする点で異なっている。

文化交渉学は、文化人類学が扱ってこなかった文字文化社会の歴史的な文化交渉の諸相を、

従来の歴史学の研究成果を用いつつ、現地調査や宗教、思想、地理学、美術史なども統合した学問分野を創設する。しかし、新しい学問分野の創設にはいくつもの困難も予想される。その点を宗教学の創設とその後の展開にそって概観しておきたい。

(2) 宗教学の創設と展開

宗教学はキリスト教神学が根強い伝統をもつヨーロッパで、古今東西の宗教を研究する新しい学問として19世紀半ばに創設された。宗教学創設時の目標はキリスト教神学からの独立であり、キリスト教信仰を前提せずに、世界各地の宗教を実証的客観的に研究する学問の立ち上げだった。ただし、諸宗教の研究は宗教学創設以前から別の分野で既に始まっていた。一方では、文献研究を主とする東洋学において仏教、儒教、インド思想や中国思想が研究されていた。東洋学は宗教研究に特化せず、言語、文学、哲学、歴史などの研究が行われていた。他方、大航海時代以来その存在が目された無文字社会の文化と宗教、いわゆる未開宗教は民族誌で研究されていた。宗教学創設者とされるマックス・ミュラーはインド学者、アニミズムの命名者で『原始宗教』の著者E・B・タイラーと『金枝篇』の著者フレイザーは文化人類学者、『聖なるもの』の著者ルドルフ・オットーと宗教現象学の創始者ファン・デル・レーウは神学者だったように、初期の宗教学者たちはキリスト教神学か東洋学、民族誌で育った人々だった。にもかかわらず、彼らが宗教学者として知られるのは、それぞれに宗教一般に関する理論的研究を行い、多様な宗教への関心を有していたことによる。

宗教学はこれらの学問の一部を取り込み、宗教の実証的研究という新しい方法論を生み出してきた。その点で、宗教学の独立は成功したとも言えるが、創設以来150年を過ぎてなお、宗教学は異なる学問の影を引きずっている。それは宗教の統合的研究を目指しつつも、神学・教義学の伝統をもつ宗教と儀礼中心の宗教など多種多様な宗教の統合的理解は困難で、研究者の関心もどれか一面に偏り、異質な類型の宗教や他の側面を無視しがちだからである。結果的に、仏教やキリスト教の実証的研究は少なく、宗教哲学では仏教とキリスト教に偏った思想研究が行われ、それ以外の諸宗教（無文字社会の宗教と新宗教）は社会学的、心理学的、歴史的な視点からの実証的宗教学で研究されている。宗教学の主流は後者の研究にあり、宗教哲学と実証的宗教学の間に溝が残っている。

宗教学が確立された後も、民族誌は文化人類学や社会人類学として、東洋学はインド学、インド哲学、仏教学、中国哲学などに分かれて、各々が独立した学問分野として存続し、そこでも宗教研究は行われている。また、最近ではオリエンタリズムやポスト・コロニアリズムの影響を受け、キリスト教モデル中心の宗教研究への批判が高まり、それは宗教学的研究への疑義を生み出した。宗教学的研究が何かについて研究者の意見が一致しているわけではないが、どのような個別宗教の研究であっても、宗教学が蓄積してきた宗教の構造や理論を研究方法と

して用いるなら、それを宗教学的の研究と呼ぶことができるだろう。

宗教史を概観すれば、世界宗教の拡大は各地の土着宗教との接触、対立そして征服あるいは受容、さらには統合や妥協の歴史に他ならないが、宗教学は宗教交渉を主題として扱ってこなかった。宗教学の主要な関心は個々の宗教の特質を解明すると同時に、宗教に共通する特徴を把握することに向けられてきた。世界宗教と土着の宗教、その多くは古代宗教や無文字社会の宗教、民族宗教であるが、両者の相違を類型として、どちらかと言えば靜態的に把握してきた。宗教の受容や変容、あるいは折衷や習合の動態的解明は宗教学にとっても魅力のあるテーマだが、今まではあまり研究されていない。その意味では、文化交渉学は宗教学にとっても新しい研究テーマと方法論を提供することになるだろう。

(3) 文化交渉学の方法論構築の可能性

文化は人間の営みであり、言語に代表されるように社会的集合的なものである。新しい若者言葉を個人が造語しても、それを多くの人々が使い始めた後に若者文化として認知されるように、民族、国家、地域共同体によって共有されて初めて文化となる。戦争や交易による文化交渉（最初の接触）は時間軸上で点か線として捉えることができるが、その交渉の結果として受容され変容される文化は、その点や線を含む面か立体に相当し、奥行きがあって捉えにくい。例えば、日本への仏教伝来は年号（点）で示され、仏教の浸透や定着の様子は、例えば寺院制度の整備などの歴史的研究により、既に部分的に解明されているとしても、日本人の間に仏教文化が浸透した過程と日本の伝統文化の変容（面か立体）を完全に解明する研究はまだない。

宗教と文化は共に可視的な形態や制度および現象であると同時に、それを生み出す不可視の信仰、価値観、思想の次元をもつ複雑な概念である。両者は重なり合うが、同一ではない。宗教は古代宗教と世界宗教、新宗教といった類型に区分される。類型ごとに宗教の内実はかなり異なるが、各宗教に程度の差はあるが教義、儀礼、宗教共同体を有するという基本構造がある。それに対して、文化には「罪の文化」と「恥の文化」（ルース・ベネディクト）の文化型や「大伝統と小伝統」（レッドフィールド）の分類が知られているが、文化の類型や構造は宗教の場合より捉えにくい。文化の分類として、文献記録のある洗練された文化と、文字記録のない民衆文化との二区分は普遍的であり、重要である。この二区分はレッドフィールドの大伝統（世界宗教や漢字文化など広域文化）と小伝統（各地の地域差）とある程度重なり合う。宗教学で言えば、教会教団制度を中心にした聖典宗教の教義の伝統と、世界宗教を受容した地域でも土着宗教の影響を強く残した民衆信仰との間にズレや相違が見られる。この相違は一神教世界では目立ちにくく、仏教圏では顕著である。一例を挙げれば、柳田國男が民俗学を創始し、民衆の知恵、暮らしのあり方を口承文学や言い伝えを収集する方法により研究したが、それは従来の文献記録に基づく歴史学や文学では把捉されなかったからである。

文化交渉学の研究対象は文献文化と民衆文化の双方を扱うことが望ましい。しかし、民俗学は日本史や日本文学、文化人類学や宗教学、海外の日本学ともっと密接な協力関係にあってもよい学問分野でありながら、その協力関係はなかなか成熟しない。文化交渉学が目指す場は成熟した協力関係を可能にするものでなければならない。そのために必要な作業として、各分野の研究者が共通して使うことができる文化交渉の理論や構造を最小限度は構築することから始めなければならないだろう。文化の構造や類型は、今までに完成度の高い（広く承認された）類型が少ないことから、文化交渉学が一挙に構築することは難しいと予測される。だが、文化交渉の鍵概念に関して、①文化接触の様態や類型、②新旧文化の軋轢や対立の類型、③異文化受容を測定する要素、④伝統文化の変容を測定する基準や要素を、むろん暫定的な類型や要素にすぎないとしても、構築することではないだろうか。①に関しては支配関係の有無、交易による接触などいくつかの様態が考えられ、②の軋轢や対立にもある程度のパターンを見出すことが可能に思われる。それに対して、③と④に関しては、何を文化の受容や変容の測定基準とするのか、まさに今後直近の課題である。既述したように、文化の厚みや奥行きを何で測定するかは容易ではない。ただ、歴史学が既に中国や日本における仏教受容の事例を扱っていれば、そこで用いられた考察を暫定的基準とすることは可能である。さらに、その暫定的基準を他の事例に応用して考察を試み、ある程度の妥当性が得られれば、その基準の妥当性を確かめることができる。（宗教学の理論やカテゴリーなどもこのような研究過程を経て確定され、蓄積されていったと考えられる。）

最後に、東アジア文化交渉学に関して、東アジア文化圏の特徴を概観しておきたい。言語は各民族で異なるが、伝統的に漢字を共用して漢字文化圏を形成し、浸透の程度に相違はあるとしても、儒教と仏教および道教を共通の文化的基盤とする。また近代以前に、イスラームやキリスト教という一神教を受容しなかった点は共通するが、近代以後には、韓国は例外的にキリスト教が相当に広まっている。さらに、中国には道教に関連する民間信仰があり、韓国にはシャーマニズムが根強く浸透し、日本では広義の神道（民衆神道）に含まれる雑多な民間信仰がある。仏教と儒教が聖典をもつ文字文化に属するのに対して、種々雑多な民間信仰は文字記録をもたない民衆文化に属する。ヨーロッパやイスラーム世界でも同様に二種類の文化が存在するが、一神教世界では異質な神々は抑圧され、見えにくい、文字文化に同化する（例、地母神崇拝がマリア崇拝に変容）のに対して、東アジアでは民衆文化がより顕在化して独自の存在感を示してきたということができよう。ただし、東アジア文化圏の特異性が浮き上がるのは、キリスト教世界やイスラーム世界と比較するときであることも忘れてはならない。